

民間企業から消費者庁への職員の受入状況

令和5年4月14日
消費者庁人事企画室

令和5年4月14日
消費者庁人事企画室

年	受入数
平成25年	24
平成26年	23
平成27年	23
平成28年	21
平成29年	28
平成30年	28
令和元年	33
令和2年	32
令和3年	35
令和4年	33

※各年10月1日現在（平成25年・平成26年のみ8月15日現在）

○受入者の出身民間企業（令和4年10月1日現在）

NECパーソナルコンピュータ、NTT東日本、アサヒグループ食品、オリンパス、キヤノン、キヤノンアネルバ、キリンホールディングス、ジャルパック、ソニー、タビニ、デイジー、テレコメディア、ハウス食品、パナソニック、フジモトHD、ライオン、ラック、明日葉、味の素、阿波銀行、住友生命、損害保険ジャパン、第一生命、電通、徳島大正銀行、日清食品ホールディングス、日本シノプシス、日本ハム、日立製作所、富士フイルムエンジニアリング、明治、明治安田生命、横河電機

○受入者の所属部署

消費者庁本庁及び新未来創造戦略本部

○出向期間

- ・任期付職員法に基づく採用は5年以内
- ・官民交流法に基づく受入は3年以内（最長5年）
- ・政策調査員（非常勤職員）の任期は、原則として2年以内